



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社アーレスティ

上場取引所 東

コード番号 5852

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ahresty.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 新

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 熊木 勉

TEL (03) 5332-6001

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	101,609	7.0	6,008	4.9	5,699	15.5
17年3月期	94,967	23.9	5,728	47.9	4,935	53.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,796	63.3	202	75	-	-	13.7	7.7	5.6			
17年3月期	2,325	22.3	138	28	-	-	11.4	7.6	5.2			

(注) ①持分法投資損益

18年3月期 182百万円

17年3月期 15百万円

②期中平均株式数（連結）

18年3月期 18,537,185株

17年3月期 16,502,738株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	81,111		33,900		41.8	1,644	96	
17年3月期	67,548		21,727		32.2	1,222	02	

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年3月期 20,585,383株

17年3月期 17,744,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	9,174		△14,178		5,131		2,754	
17年3月期	9,203		△6,514		△3,213		2,568	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

13社

持分法適用非連結子会社数

1社

持分法適用関連会社数

2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)

1社

(除外)

1社

持分法

(新規)

1社

(除外)

1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	54,500		2,900		1,650	
通期	117,400		6,650		3,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

175円 55銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、「3. 経営成績及び財政状態」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社18社及び関連会社3社（平成18年3月31日現在）により構成）は、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を主な事業としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、砂型鋳物製品、ダイカスト用金型等です。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、㈱アーレスティ山形、その他子会社1社が製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP.及び中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司が製造・販売しております。また、ダイカスト製品の機械加工及び部品組付けについては、上記のほか子会社の㈱浜松メカテック、関連会社の東海精工㈱に委託しております。

② 金型鋳物製品・砂型鋳物製品

当社の子会社の㈱アーレスティライトメタルが金型鋳物製品を製造し、天竜金属工業㈱が砂型鋳物製品を製造し、当社が両製品の販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、その他関連会社1社が金型を製造しており、海外では、子会社全社が金型設計を行い、タイアーレスティダイCO.,LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、その他中国子会社1社が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

㈱シー・エス・フソー、㈱アーレスティキャスティングサポートが金型冷却部品等を製造し、㈱アーレスティテクノサービスが販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等です。

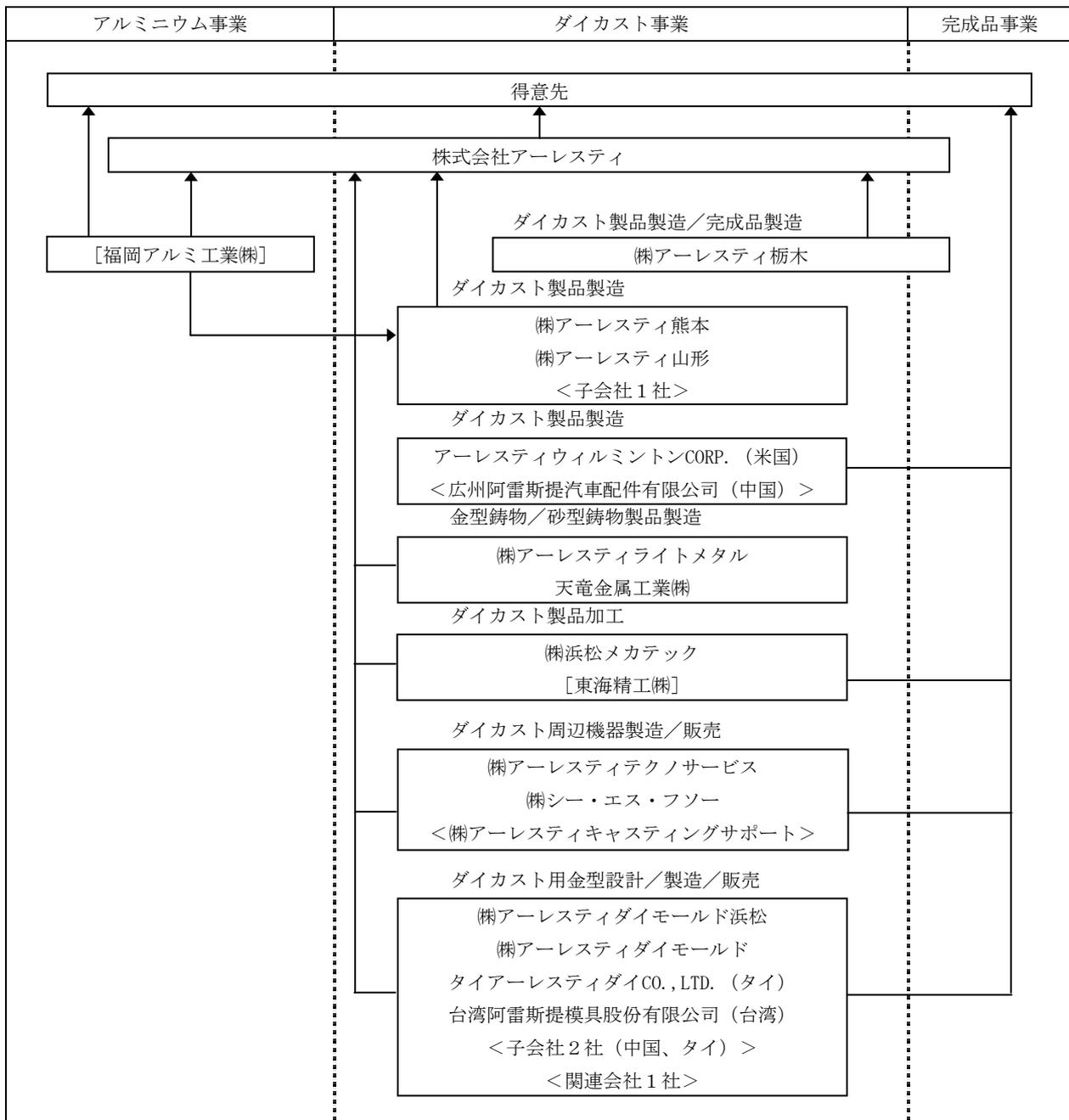
当社が製造・販売しております。また、子会社の㈱アーレスティ熊本他が関連会社の福岡アルミ工業㈱よりダイカスト用二次合金地金を仕入れております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等です。

当社が施工・販売するほか、㈱アーレスティ栃木がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. < >書きの子会社または関連会社は非連結、[]書きの会社は持分法適用関連会社、その他は連結子会社であります。

2. ()書きのない会社は国内会社であります。

3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しております。

4. (株)アーレスティ山形は、菅原精密工業(株)がパスカル工業(株)と平成17年4月1日に合併し商号変更しております。

5. (株)アーレスティライトメタルは平成17年5月1日に京都軽金属(株)から商号変更しております。

6. 台湾阿雷斯提模具股份有限公司は平成17年5月1日に台湾通用工具股份有限公司から商号変更しております。

7. (株)アーレスティテクノサービスは平成17年7月1日にパスカル販売(株)から商号変更しております。

8. (株)アーレスティダイモールド浜松は平成17年7月1日に(株)日本精密金型製作所から商号変更しております。

9. (株)アーレスティダイモールドは平成17年7月1日に(株)ダイテックから商号変更しております。

10. (株)アーレスティキャスティングサポートは平成17年7月1日に(株)シー・エス・イーから商号変更しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ熊本 (注) 1	熊本県宇城 市	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ山形 (注) 2	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	100 (13)	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
アーレスティウイ リントンCORP. (注) 1, 3	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社より仕入。 役員の兼任あり。
天竜金属工業㈱	静岡県浜松 市	70	砂型鋳物製造 業	100	砂型鋳物製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱浜松メカテック (注) 2	静岡県浜松 市	15	軽金属加工業	100 (70)	ダイカスト製品加工代を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティテク ノサービス (注) 1, 2	東京都港区	15	機械器具販売 及賃貸業	100 (33)	ダイカスト周辺部品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティライ トメタル	愛知県豊橋 市	20	金型鋳物製造 業	100	金型鋳物製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイ モールド浜松 (注) 1	静岡県浜松 市	266	精密金型製造 業	100	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイ モールド (注) 2	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	100 (52)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
台湾阿雷斯提模具股 份有限公司 (注) 2	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	78 (39)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。

タイアーレスティ ダイCO.,LTD. (注) 2	タイ アユタヤ	千タイパーツ 85,000	精密金型製造 業	100 (61)	ダイカスト金型を当社へ売上。
㈱シー・エス・フ ソー (注) 2	静岡県浜松 市	15	鑄造機関連機 器の製造等	100 (100)	ダイカスト周辺機器を㈱アーレス ティテクノサービスへ売上。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会 社) 福岡アルミ工業㈱	福岡県粕屋 郡久山町	20	非鉄金属精製	36	アルミ原材料を当社へ売上。 役員の兼任あり。
東海精工㈱ (注) 2, 4	静岡県浜松 市	100	軽金属加工業	20 (0)	ダイカスト製品加工代を当社へ売 上。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高 (セグメント間の内部取引高又は振替高を含む) の割合が100分の90を超えるので主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 当連結会計年度より東海精工㈱を持分法適用関連会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものです。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、互いをよりすばらしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

2005年に新しく策定した「アーレスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼される企業』をめざす」ことを基本とし、顧客・株主／投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針（0507 3ヵ年アーレスティ方針）では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な方針管理活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

今期末（平成18年3月期）配当金につきましては、業績が堅調に推移していることもあり、既に公表している16円から2円増配し1株につき18円（前期比4円の増配）とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、総資産当期純利益率（ROA）、自己資本比率、売上高経常利益率の目標値を定めて継続した企業価値の増大を図ってまいります（中期経営方針の策定時点では、07年度目標値として、売上高：1,100億円、ROA：5.0%、自己資本比率：40%、売上高経常利益率：6%を定めておりましたが、中期計画の初年度である05年度の活動状況を踏まえ、07年度目標値を売上高：1,200億円、ROA：5.5%、自己資本比率：45%、売上高経常利益率：7%に改訂いたしました。）。また、顧客ニーズの先を行く企業を目指して、世界に誇れる品質、グローバル価格競争力、グローバル供給体制、一歩先んじた技術開発・製品開発を実現すべく施策・目標を定めて世界規模でお客様から信頼されるように事業展開を図ってまいります。社内においては、従業員が生きいきと活動し誇りを持てる企業を目指し、能力の育成と発揮できる環境整備、快適な職場環境の整備に取り組んでまいります。取引先とは相互に信頼される企業関係の構築を目指し、社会との関係においては社会と共に歩む企業を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な事業であるダイカスト事業は、主要顧客先である自動車産業界の生産量の増加および軽量化ニーズにより、来期においても堅調に推移するものと見込まれます。アルミニウム事業もその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから、来期も堅調に推移するものと見込まれます。完成品事業は、半導体関連の設備投資が回復すると予測され、来期の需要は今期以上になると見込まれます。全事業共に需要としては、堅調に推移すると見込まれますが、品質面・コスト面での競争は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。当社は「10年ビジョン」、「0507 3ヵ年アーレスティ方針」の達成に向けて技術力、販売力、組織力等の経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に行動して計画達成に全力で取り組んでまいります。

（ダイカスト事業）

当社の主要顧客先である自動車産業界は、品質面・コスト面での競争が更に熾烈となる事が予想されます。当社は、グローバルでの競争激化に迅速かつ柔軟に対応していくために、品質・コスト・納入・開発のすべての面で、「顧客ニーズの先を行く企業」を目指してまいります。具体的には、世界に誇れる品質を目指した品質向上活動、グローバル価格競争力の実現に向けた革新的生産効率の追究による原価低減活動、グローバル供給体制の検討・展開、市場分析に基づく提案型製品開発及び新しい需要創出につながる技術開発を推進し、さらには経営の効率化を通して継続した企業価値の増大を図り「投資価値のある企業」を目指してまいります。

・世界に誇れる品質

顧客の要求品質は年々厳しさが増し、桁違いに要求品質が高くなってきております。このような背景の中で、当社は仕入先・委託先を含めた全方位のプロセスアプローチにより各工程での品質保証を充実させる施策を展開してまいります。

・グローバル価格競争力

従来から推進してきた生産性効率追求による原価低減活動に加え、金型・鋳造・加工・物流の全工程で全体最適を追求し、生産現場における技術への挑戦で原価低減の掘り起こしを実施してまいります。

・グローバル供給体制の検討・展開

海外での2番目のダイカスト生産拠点として、平成16年度に中国（広州）においてダイカスト工場の操業を開始しました。中国及び米国オハイオ州のダイカスト工場については、更に能力増強してまいります。その他のダイカスト主要需要地への供給につきましては、中期計画の中で調査・検討してまいります。なお、金型事業の海外での3番目の拠点として、中国（広州）に設立した子会社が計画どおり平成17年12月に操業を開始しました。

・技術開発・製品開発

市場分析に基づく提案型製品開発及び新しい需要創出につながる技術開発を推進し、新たなユーザーニーズへの対応だけでなく、ユーザーニーズの先を行く製品開発に取り組むとともに、アーレスティ独自の技術であるNI工法やマグネシウムダイカスト技術のように、従来のダイカスト製法では採用されなかった部品を製造できる工法・技術・材料を開発・導入することにより新たなダイカスト需要を創出し、売上拡大を目指してまいります。

（アルミニウム事業）

「社会と共に歩む企業」を実現するため、当事業は循環型社会の構築の一翼を担う自負を持ち、今後ますます増加し続けるアルミニウム需要に対し、再生事業を通じて社会への責務を果たし、海外生産拠点の設置も視野にアルミリサイクル事業の拡大と収益向上を目指してまいります。

（完成品事業）

完成品事業では、国内外の競合メーカーとの価格競争が激化する中、クリーンルーム向けアルミダイカストフロア（モバフロア）の一貫生産における原価低減を進めるとともに、利益率重視の営業活動を推進しております。更に海外売上高の拡大のため、海外生産拠点の活用も視野に事業拡大と収益向上を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

（人材育成と確保）

中長期の経営戦略を推進するうえで、技術者を中心とした人材育成と確保が不可欠であると認識しておりますが、これら課題への対応及びグループ全体での人的資源の最適化を図っていくため、平成17年10月1日付けでヒューマンリソース部を新設しました。引き続き、グループの成長を支える人材の確保を課題として捉え、ヒューマンリソース部を中心に人材育成及び積極的なリクルート活動を展開してまいります。

（豊橋工場の再建）

豊橋工場は、平成15年10月に合併した京都ダイカスト工業㈱の主力工場でありましたが、生産性が低く、これを改善して収益性を高めるとことが課題でありました。この課題に対し、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施したことにより、当連結会計年度においては、前年同期に比べ生産性が向上し当工場の売上原価率は3.6ポイント改善しました。しかしながら、依然として当社他工場より生産性が劣っており、今後も生産性改善につながる施策を着実に実行してまいります。平成18年2月に豊橋工場の近隣に購入した土地及び建物を加工工場及び物流センターとして活用するとともに、鋳造工場の増改築及び設備導入により効率的な生産モデルの構築を目指し、より一層の生産性と収益の改善を図ってまいります。

（内部統制システム整備及びリスクマネジメント）

当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、様々なリスクの評価とその発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。当連結会計年度において取り組んできた災害（特に地震）に対するリスク対応としては、防災体制組織の整備及び各生産拠点での耐震診断等を実施してきました。今後は、耐震診断結果に基づく生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐震対策、災害時における当社及び当社グループ会社間での生産補完に関して計画的に対応策を実施してまいります。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「マグネシウム事業部の事業成立」及び「園芸事業の見直し」については、当連結会計年度において、次のように対処しております。

(マグネシウム事業部の事業成立)

マグネシウムダイカストは自動車の軽量化ニーズにより今後の需要拡大が見込まれ、当社では平成11年にマグネシウム事業部を発足し、生産および原材料再生に関する技術開発を進めてきたものの、先行投資の段階であり収益面で寄与しておりませんでした。当連結会計年度では、アルミニウムダイカストと同レベルまで生産技術を確立しており、生産面での課題はほぼクリアできました。今後の各社の軽量化ニーズ、CO₂排出量の法的・自主的規制値の動向等により事業化の期待は大きく左右されるものと思われませんが、当面は、顧客の先行開発・実験への対応を継続し将来需要に備えてまいります。

(園芸事業の見直し)

園芸事業では、芝刈機を中心とした商品を販売しており、平成16年から生産を中国に移管するなど収益改善策を講じてまいりましたが、コスト低減では一定の効果は見られたものの国内需要の低迷する中で販売不振が続き当事業の収益状況は依然として厳しく、今後の需要拡大も見込めないことから、当事業から撤退しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、鉄鋼を始めとする原材料価格の上昇による影響が懸念される中、国内においては個人消費・設備投資・住宅投資といった民間国内需要が拡大して景気は回復基調を続けました。海外においては米国・アジア地域の景気は順調に推移し回復基調にありました。

このような状況の中で、当社グループは、積極的な売上げ拡大と国内外の工場部門における設備増強、間接部門の経費削減を進めて参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高101,609百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益6,008百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益5,699百万円(前年同期比15.5%増)、当期純利益3,796百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

区分		当期	構成比	前期	構成比	増減	増減率
売上高	ダイカスト	92,306	90.8	84,593	89.1	7,713	9.1
	アルミニウム	5,007	4.9	3,835	4.0	1,172	30.6
	完成品	4,295	4.2	6,538	6.9	△2,243	△34.3
	合計	101,609	100.0	94,967	100.0	6,642	7.0

区分		当期	構成比	前期	構成比	増減	増減率
営業利益	ダイカスト	5,508	91.7	5,165	90.2	343	6.6
	アルミニウム	234	3.9	213	3.7	20	9.7
	完成品	266	4.4	349	6.1	△82	△23.7
	消去又は全社	(1)	△0.0	-	-	(1)	-
	合計	6,008	100.0	5,728	100.0	280	4.9

(注) 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。

ダイカスト事業では、当社の主力製品である四輪部品は、新規品の立ち上がりならびに好調を維持している自動車各社の輸出に支えられ9.1%の増加となりました。二輪部品につきましては、国内需要の回復に伴う二輪メーカー各社の生産増に伴い18.3%の増加となりました。汎用エンジン部品につきましても、メーカー各社でのばらつきはあるものの総じて好調に推移し5.0%の増加となりました。収益面においては、生産性の改善を始めとする原価低減活動等を積極的に進めてまいりました。この結果、売上高は92,306百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は5,508百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

アルミニウム事業では、営業戦略の見直しによりアルミニウム地金の販売重量が前期に比べ15.3%増加し、下期地金価格の高騰に伴う、販売価格上昇の影響もあり、売上高は5,007百万円(前年同期比30.6%増)となりました。収益面においては、生産性の改善を進めましたが、重油価格の上昇、原料価格の高騰の影響により、営業利益は234百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

完成品事業では、売上高が4,295百万円(前年同期比34.3%減)となりました。主力商品である建材は、半導体・液晶関連の設備投資が落ち込み、又OA市場も落ち込んだ為、フリーアクセスフロアの出荷量が前年度比9.8%減となり、売上高は4,140百万円(前年同期比34.5%減)となりました。園芸用品は、上期で園芸事業からの撤退を決めました。その関係で売上高は155百万円(前年同期比25.4%減)となりました。収益面においては、建材製品の収益改善を進めましたが、営業利益率は上昇しましたが、売上高の減少により営業利益は266百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

(百万円)

区分		当期	構成比	前期	構成比	増減	増減率
売上高	日本	86,708	85.3	82,643	87.0	4,065	4.9
	北米	13,711	13.5	11,531	12.1	2,180	18.9
	その他の地域	1,188	1.2	791	0.8	396	50.1
	合計	101,609	100.0	94,967	100.0	6,642	7.0

区分		当期	構成比	前期	構成比	増減	増減率
営業利益	日本	4,073	67.8	4,384	76.5	△311	△7.1
	北米	1,576	26.2	1,384	24.2	192	13.9
	その他の地域	152	2.5	77	1.3	75	97.7
	消去又は全社	205	3.4	△118	△2.1	323	-
	合計	6,008	100.0	5,728	100.0	280	4.9

① 日本

主力製品である自動車業界向け販売の好調に支えられ、売上高は86,708百万円（前年同期比4.9%増）となりました。収益面では、10月後半以降の地金の急騰と連結子会社の決算期変更に伴う影響や完成品事業の減収減益の影響もあり、営業利益は4,073百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

② 米国

米国市場においては堅調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は13,711百万円（前年同期比18.9%増）となりました。原価低減活動等推進した結果、営業利益は1,576百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

③ その他の地域

売上高は1,188百万円（前年同期比50.1%増）となりました。その結果、営業利益は152百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

(イ) 資産

当期末の総資産は81,111百万円と対前期同期比で20.1%、13,562百万円増加しました。

流動資産は、37,560百万円と対前期同期比で7.6%、2,636百万円増加しました。この増加は主に売上増加に伴う売掛金・受取手形が増加したことによるものです。

有形固定資産は、31,617百万円と対前期同期比で30.1%、7,309百万円増加しました。この増加は主に豊橋に工場用地を購入したこと及び国内外の各工場における生産能力増強のための設備投資によるものです。

投資その他の資産は10,934百万円と対前期同期比で52.4%、3,761百万円増加しました。この主なものは中国子会社2社に対する増資によるものです。

(ロ) 負債

当期末の総負債は47,109百万円と対前期同期比で3.0%、1,386百万円増加しました。

流動負債は33,918百万円と対前期同期比で3.9%、1,267百万円増加しました。この主なものは売上増加にともなう原材料等の購入に係る買掛金及び支払手形増加によるものです。

固定負債は13,191百万円と対前期同期比で0.9%、119百万円増加しました。この主なものは繰延税金負債の増加と長期借入金の減少によるものです。

(ハ) 資本

資本合計は33,900百万円と対前期同期比で56.0%、12,173百万円増加しました。この主なものは増資にともなう資金調達によるもの及び好調な業績に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

また、1株当たり株主資本は、1,644円96銭と対前期同期比で422円94銭増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、当連結会計年度末には、2,754百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は9,174百万円(前年同期比0.3%減)となりました。これらは主に減価償却費及び受注量の増加による仕入債務の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加により前期に比べ28百万円減少しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は14,178百万円(前年同期比117.6%増)となりました。これは主に、土地及び機械装置等の有形固定資産の取得や子会社の増資に応じたことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は5,131百万円(前年同期比-)となりました。これは主に、増資により資金調達を行ったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	29.6	30.7	32.2	41.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	14.6	26.5	49.9	76.6
債務償還年数 (年)	2.7	2.1	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	23.6	30.6	37.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出している。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、緩やかな景気回復基調を保ち、世界経済も米国やアジアを中心に回復が持続する一方で、原油価格の動向など内外経済に影響を与える懸念材料があり先行きは不透明感も残る状況ではありますが、当社主要顧客である自動車メーカー及び自動車部品メーカーの旺盛な需要が続くと予想されます。

このような状況の中での当社の次期業績予想は以下のとおりであります。

連結業績見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期見通し	117,400	6,850	6,650	3,800
平成18年3月期実績	101,609	6,008	5,699	3,796
増減	15,791	842	951	4
増減率	15.5%	14.0%	16.7%	0.1%

単独業績見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期見通し	98,700	3,350	4,450	3,050
平成18年3月期実績	87,355	2,848	2,635	1,984
増減	11,345	502	1,815	1,066
増減率	13.0%	17.6%	40.8%	53.7%

<連結業績見通し>

売上高は、ダイカスト事業及びアルミニウム事業では、主要需要家である自動車業界の好調が次期も続き増収が見込まれ、完成品事業も需要の回復が予想され、117,400百万円（前期比15.5%増）となる見通しです。ダイカスト事業の売上高は材料費（地金ベース）の変動の影響を受けますが、通期での原材料を前期より20円/kgのアップを見込んだことによる売上高に対する影響額は、前期比2,400百万円となります。

営業利益及び経常利益は、ダイカスト事業の増収に伴う増産効果、製造原価低減活動等の効果により増益が見込まれ、それぞれ6,850百万円（同14.0%増）、6,650百万円（同16.7%増）となる見通しです。以上により、当期純利益は、3,800百万円（同0.1%増）となる見通しです。

なお、株式交換による東海精工(株)（12月決算会社）の完全子会社化（注記事項の重要な後発事象を参照してください）の影響額として、連結業績に、売上高：3,300百万円、営業利益：240百万円、経常利益：220百万円、当期利益：100百万円を加味しております。

また、連結業績見通しにおいては、為替レートを110円/米ドルとしております。

<単独業績見通し>

当社は、平成16年度にアーレスティグループとしての経営効率を高めるため、関係会社への出資比率を高め、5社を持分法適用関連会社から連結対象会社としました。これらを含めた子会社の財務内容をスリム化することを目的に、子会社からの受取配当金の増額を予定しております。単独経常利益及び当期利益には、この子会社からの受取配当金：1,300百万円（営業外収益）を加味しております（連結業績には影響しません。）。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入はダイカスト事業の依存度が高く、ダイカスト事業の営業収入の約7割を自動車関連で占めております。自動車の生産台数及び販売台数は、国内外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種別の売れ行きは消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け、当社グループが納入している部品の適用車種の販売台数により営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために期末レートで円換算されています。期末時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

③為替変動及び金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替及び金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしています。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥製品の品質について

当社グループは厳密な品質管理のもと、個々の取引先の製品規格に従い検査を行った上で、納品しております。しかし、万一賠償問題につながるクレーム及びリコールが発生した場合、損害賠償等の経済的負担及び信用失墜により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦原材料市況の影響

当社のダイカスト事業における原材料（アルミニウム二次合金地金）及びアルミニウム事業における原料（アルミニウム合金屑等）の価格は、他の非鉄金属価格の動向、アルミニウム一次地金価格の動向、特にLME（ロンドン金属取引所）等の海外市況の動向の影響を受けます。

ダイカスト事業では顧客との間で製品価格に転嫁できる契約形態（顧客によって契約内容は異なるものの一般的には3ヶ月ごとに市況の変動に合わせて原材料の契約価格を改定しております。）となっており、売上高は原材料市況の影響を受けますが、長期的には利益への影響はほとんどありません。しかしながら、短期的には原材料価格の変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。

アルミニウム事業では、市況により販売価格及び原料価格が変動しますが、一般的には販売価格と原料価格は連動しており、売上高への影響はありますが、基本的には利益の影響は僅かです。しかしながら、販売価格と原料価格動向にずれが生ずると利益にも影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,604		3,128		
2. 受取手形及び売掛金		22,914		24,130		
3. 商品		14		22		
4. 製品		2,048		1,864		
5. 原材料		1,535		1,933		
6. 仕掛品		3,784		3,988		
7. 貯蔵品		379		437		
8. 前渡金		77		31		
9. 前払費用		220		145		
10. 繰延税金資産		866		961		
11. 短期貸付金		20		2		
12. 未収入金		396		716		
13. 未収法人税等		13		23		
14. 未収消費税等		28		57		
15. その他流動資産		20		120		
貸倒引当金		△3		△3		
流動資産合計		34,924	51.7	37,560	46.3	2,636

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		14,509		15,469			
減価償却累計額		8,380	6,128	8,674	6,795		
(2) 機械装置及び運搬具		40,268		42,742			
減価償却累計額		29,323	10,945	30,245	12,496		
(3) 工具器具備品		17,234		16,546			
減価償却累計額		14,576	2,658	13,897	2,648		
(4) 土地			2,918		5,364		
(5) 建設仮勘定			1,657		4,311		
有形固定資産合計			24,308	36.0	31,617	39.0	7,309
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			757		600		
(2) その他			384		397		
無形固定資産合計			1,142	1.7	998	1.2	△143

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2	6,185		9,924		
(2) 長期貸付金		27		1		
(3) 出資金		0		0		
(4) 長期前払費用		16		28		
(5) 繰延税金資産		447		412		
(6) その他		507		573		
貸倒引当金		△12		△5		
投資その他の資産合計		7,173	10.6	10,934	13.5	3,761
固定資産合計		32,623	48.3	43,550	53.7	10,926
資産合計		67,548	100.0	81,111	100.0	13,562

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		19,491		22,196		
2. 短期借入金	※2	4,186		4,405		
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	2,398		1,210		
4. 未払費用		1,077		1,246		
5. 未払法人税等		1,913		1,167		
6. 未払消費税等		157		133		
7. 賞与引当金		1,141		1,208		
8. 設備関係支払手形		811		1,069		
9. その他流動負債		1,472		1,279		
流動負債合計		32,650	48.3	33,918	41.8	1,267
II 固定負債						
1. 社債		1,000		1,000		
2. 長期借入金	※2	6,630		6,264		
3. 繰延税金負債		1,418		2,153		
4. 退職給付引当金		2,296		2,279		
5. 役員退職慰労引当金		143		198		
6. 長期未払金		53		6		
7. 連結調整勘定		1,528		1,194		
8. その他固定負債		0		92		
固定負債合計		13,072	19.4	13,191	16.3	119
負債合計		45,722	67.7	47,109	58.1	1,386
(少数株主持分)						
少数株主持分		98	0.1	101	0.1	3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,691	2.5	5,117	6.3	3,426
II 資本剰余金		1,253	1.9	5,065	6.2	3,812
III 利益剰余金		17,968	26.6	21,477	26.5	3,509
IV その他有価証券評価差 額金		1,762	2.6	2,725	3.4	963
V 為替換算調整勘定		△906	△1.3	△432	△0.5	474
VI 自己株式	※4	△41	△0.1	△54	△0.1	△12
資本合計		21,727	32.2	33,900	41.8	12,173
負債、少数株主持分及び資本 合計		67,548	100.0	81,111	100.0	13,562

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		94,967	100.0		101,609	100.0	6,642	
II 売上原価			81,745	86.1		87,596	86.2	5,850	
売上総利益			13,221	13.9		14,013	13.8	791	
III 販売費及び一般管理費									
1. 運送費			1,928			1,903			
2. 給料及び賞与			1,780			1,758			
3. 退職給付費用			188			175			
4. 賞与引当金繰入額			431			477			
5. 役員退職慰労引当金繰入額			22			30			
6. 減価償却費			126			134			
7. その他の経費			3,015	7,493	7.9	3,526	8,005	7.9	511
営業利益				5,728	6.0		6,008	5.9	280
IV 営業外収益									
1. 受取利息			19			11			
2. 受取配当金			68			71			
3. 連結調整勘定償却額			172			339			
4. 持分法による投資利益			15			182			
5. 賃貸料			66			61			
6. 金型補償代			122			176			
7. その他			115	580	0.6	259	1,101	1.1	521
V 営業外費用									
1. 支払利息			301			247			
2. 製品不良による返品加工賃			344			446			
3. 棚卸資産処分損		186			169				
4. 棚卸差損		187			175				
5. その他		354	1,373	1.4	370	1,410	1.4	36	
経常利益			4,935	5.2		5,699	5.6	764	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益		93		-		
2. 固定資産売却益	※2	1,069		17		
3. 投資有価証券売却益		1,286		668		
4. 保険差益		5		5		
5. 営業権譲渡益		-		9		
6. 貸倒引当金戻入額		6	2,461	5	707	0.7
△1,753						
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	226		269		
2. 投資有価証券等評価損		5		2		
3. 投資有価証券等売却損		-		0		
4. 退職慰労金		10		74		
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-		80		
6. 減損損失	※4	774		-		
7. 事業統合による設備移転 費		40		-		
8. 厚生年金基金脱退損		33		-		
9. 子会社清算損失		2		-		
10. その他		0	1,093	5	432	0.4
△660						
税金等調整前当期純利益			6,302		5,974	5.9
法人税、住民税及び事業 税		2,735		2,213		
法人税等調整額		32	2,768	△58	2,155	2.1
△612						
少数株主利益 (減算)			1,209		21	0.0
△1,187						
当期純利益			2,325		3,796	3.7
1,471						

(3)連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,141		1,253	111
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		-		3,424		
2. 自己株式処分差益		112		-		
3. 合併による資本剰余金増加高		-	112	387	3,812	3,700
III 資本剰余金期末残高			1,253		5,065	3,812
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			15,843		17,968	2,125
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,325		3,796		
2. 連結子会社の増加等による剰余金増加高		1,070	3,395	-	3,796	401
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		161		248		
2. 役員賞与		28		38		
(うち監査役分)		(1)		(2)		
3. 持分法適用会社減少等による剰余金減少高		1,081	1,270	-	287	△982
IV 利益剰余金期末残高			17,968		21,477	3,509

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,302	5,974	
減価償却費		5,295	5,412	
減損損失		774	-	
連結調整勘定償却額		△148	△170	
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△50	△7	
賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△4	56	
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△183	△24	
前払年金費用の増加額又は減少額 (△:増加額)		△33	△61	
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		20	55	
受取利息及び受取配当金		△87	△82	
支払利息		301	247	
持分法による投資利益		△15	△182	
有形固定資産売却益		△1,069	△17	
投資有価証券売却益		△1,286	△668	
有形固定資産除売却損		224	269	
投資有価証券等評価損		5	2	
売上債権の増加額又は減少額 (△: 増加額)		△97	△1,169	
棚卸資産の増加額又は減少額 (△: 増加額)		△12	△418	
仕入債務の増加額又は減少額 (△: 減少額)		516	2,908	
未払消費税等の増加額又は減少額 (△:減少額)		△31	△57	
役員賞与の支払額		△35	△38	
その他		338	296	
小計		10,725	12,325	1,600

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		80	87	
利息の支払額		△300	△246	
法人税等の支払額		△1,568	△3,010	
法人税等の還付額		266	17	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,203	9,174	△28
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△90	△618	
定期預金の払出による収入		194	280	
投資有価証券の取得による支出		△53	△67	
投資有価証券の売却による収入		17	892	
子会社株式取得による支出		△325	△2,109	
有形固定資産の取得による支出		△7,363	△13,114	
有形固定資産の売却による収入		1,152	594	
貸付による支出		△48	-	
貸付金の回収による収入		139	44	
その他		△136	△80	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,514	△14,178	△7,663

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		23,140	18,270	
短期借入金の返済による支出		△23,683	△17,939	
長期借入れによる収入		52	800	
長期借入金の返済による支出		△2,240	△2,543	
株式発行による収入		-	6,850	
自己株式売却による収入		474	-	
自己株式の取得による支出		△1,088	△8	
配当金の支払額		△161	△248	
少数株主への配当額		△27	△13	
その他		319	△37	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,213	5,131	8,345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△15	57	73
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△:減少額)		△541	185	726
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,215	2,568	353
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		894	-	△894
VIII 現金及び現金同等物期末残高		2,568	2,754	185

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイلمントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテック、パスカル販売㈱、京都軽金属㈱、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソーの14社である。</p> <p>上記のうち、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソーについては支配力基準により連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は株式会社シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイلمントンCORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フソーの13社である。</p> <p>菅原精密工業㈱とパスカル工業㈱については平成17年4月1日付で合併し、商号を㈱アーレスティ山形と変更している。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等5社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は、福岡アルミ工業㈱の1社である。</p> <p>非連結子会社のうち㈱シー・エス・イー等6社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>持分法適用関連会社である福岡アルミ工業㈱の決算日は、5月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法適用関連会社は、福岡アルミ工業㈱、東海精工㈱の2社である。</p> <p>東海精工㈱については株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めることにした。</p> <p>非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等5社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>持分法適用関連会社である福岡アルミ工業㈱の決算日は5月31日、東海精工㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.の決算日は12月31日、京都軽金属㈱の決算日は1月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソー、㈱アーレスティライトメタルの決算日は12月31日である。</p> <p>なお上記9社の内、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.以外の7社については当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しています。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については、京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については、京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>二. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っていない。</p> <p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止した。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 同左 b. 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却している。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は774百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	—

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」の金額は21百万円である。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少している。</p>	<p>—</p>
<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換及び完全子会社化)</p> <p>当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年2月1日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となった。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりである。</p> <p>(1)株式交換の条件等の概要</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成16年9月30日 臨時株主総会基準日 平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成17年2月1日 株式交換の日</p> <p>②株式の割当比率</p> <p>株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付した。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。</p> <p>③株式交換により割当交付する株式</p> <p>当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式(普通株式)のうち、2,415,950株を割当て交付した。</p> <p>(2)株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>①主な事業内容</p> <p>ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年3月期)</p> <p>売上高 1,465百万円 当期純利益 84百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>資産合計 3,866百万円 負債合計 818百万円 資本合計 3,048百万円</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,073百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,811百万円(うち工場財団分1,454百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,472百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,800,670株である。</p> <p>※4. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式56,250株である。</p>	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	4,472百万円	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	合計	1,956百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 3,423百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金400百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,259百万円(うち工場財団分71百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,946百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,660,670株である。</p> <p>※4. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式75,287株である。</p>	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	618百万円	工具器具備品	7百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,339百万円	合計	3,946百万円	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	618百万円	工具器具備品	7百万円	土地	502百万円	合計	1,606百万円
建物及び構築物	620百万円																																												
機械装置及び運搬具	788百万円																																												
工具器具備品	44百万円																																												
土地	502百万円																																												
投資有価証券	2,516百万円																																												
合計	4,472百万円																																												
建物及び構築物	620百万円																																												
機械装置及び運搬具	788百万円																																												
工具器具備品	44百万円																																												
土地	502百万円																																												
合計	1,956百万円																																												
建物及び構築物	478百万円																																												
機械装置及び運搬具	618百万円																																												
工具器具備品	7百万円																																												
土地	502百万円																																												
投資有価証券	2,339百万円																																												
合計	3,946百万円																																												
建物及び構築物	478百万円																																												
機械装置及び運搬具	618百万円																																												
工具器具備品	7百万円																																												
土地	502百万円																																												
合計	1,606百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">705百万円</div> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">663百万円</div> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。																		
※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069百万円</td> </tr> </table>	土地	1,066百万円	工具器具備品等	2百万円	合計	1,069百万円	※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	16百万円	車両	1百万円	合計	18百万円						
土地	1,066百万円																		
工具器具備品等	2百万円																		
合計	1,069百万円																		
機械及び装置	16百万円																		
車両	1百万円																		
合計	18百万円																		
※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	125百万円	工具器具備品	37百万円	建物等	62百万円	合計	226百万円	※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	221百万円	工具器具備品	26百万円	車両	7百万円	建物等	14百万円	合計	269百万円
機械及び装置	125百万円																		
工具器具備品	37百万円																		
建物等	62百万円																		
合計	226百万円																		
機械及び装置	221百万円																		
工具器具備品	26百万円																		
車両	7百万円																		
建物等	14百万円																		
合計	269百万円																		
※4. 当連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県嵐山町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（774百万円）として特別損失に計上した。その内訳は栃木県鹿沼市の土地21百万円、埼玉県嵐山町の土地753百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休	土地	埼玉県嵐山町	遊休	土地	※4. —									
場所	用途	種類																	
栃木県鹿沼市	遊休	土地																	
埼玉県嵐山町	遊休	土地																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,604百万円	現金及び預金勘定 3,128百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△36百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△374百万円</u>
現金及び現金同等物 2,568百万円	現金及び現金同等物 2,754百万円

① リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,833	4,814	2,980
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,833	4,814	2,980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	7	△3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	7	△3
合計		1,844	4,822	2,977

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	9	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	283
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,626	6,220	4,593
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,626	6,220	4,593
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	7	7	△0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7	7	△0
合計		1,634	6,227	4,593

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
892	668	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	266
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当該事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,124	△5,313
(2) 年金資産 (百万円)	1,882	2,188
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,241	△3,124
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	587	644
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	417	321
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△2,237	△2,159
(8) 前払年金費用 (百万円)	59	120
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△2,296	△2,279

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	571	633
(2) 利息費用 (百万円)	78	77
(3) 期待運用収益 (百万円)	△89	△208
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△77	—
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	28	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	72	73
(7) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	2	43
合計	585	633

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額 (前連結会計年度58百万円、当連結会計年度64百万円) は、「(1)勤務費用」に含めております。

3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用 (前連結会計年度206百万円、当連結会計年度191百万円) として処理しております。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は (前連結会計年度末3,748百万円、当連結会計年度末5,047百万円) であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	4.0%	3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

⑤ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	57	54
退職給付引当金損金算入限度超過額	883	919
賞与引当金損金算入限度超過額	463	490
未払事業税	129	100
未払事業所税	-	3
減価償却費超過額	14	4
役員退職慰労引当金	58	-
ゴルフ会員権等評価損	25	-
棚卸資産未実現利益	132	66
固定資産未実現利益	428	415
土地減損損失	318	310
繰越欠損金	-	212
その他	516	439
繰延税金資産小計	3,027	3,017
評価性引当額	△589	△508
繰延税金資産合計	2,438	2,509
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△323	△486
買換資産圧縮特別勘定積立金	△209	-
特別償却準備金	△95	△84
固定資産圧縮積立金	△153	△152
貸倒引当金調整額	△1	△0
その他有価証券評価差額金	△1,206	△1,869
前払年金費用	△27	△48
その他	△525	△647
繰延税金負債合計	△2,543	△3,289
繰延税金資産(負債)の純額	△104	△780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.2
住民税均等割	0.3	0.3
土地減損損失	5.0	-
連結調整勘定償却額	△1.0	△1.2
持分法投資損益	△0.1	△1.3
試験研究費税額控除	-	△0.9
情報通信機器等税額控除	-	△0.2
教育訓練費税額控除	-	△0.1
その他	△1.0	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	36.1

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	—	94,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,492	2	1,494	(1,494)	—
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	77,262	5,091	6,170	88,525	713	89,239
営業利益	7,330	236	370	7,937	(2,208)	5,728
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	51,492	2,075	3,982	57,549	9,998	67,548
減価償却費	5,141	61	46	5,249	45	5,295
減損損失	774	—	—	774	—	774
資本的支出	8,528	71	260	8,859	42	8,902

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	—	101,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,123	1	1,125	(1,125)	—
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	86,797	5,897	4,030	96,725	(1,124)	95,601
営業利益	5,508	234	266	6,009	(1)	6,008
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	69,435	2,881	2,645	74,962	6,149	81,111
減価償却費	5,296	65	49	5,412	—	5,412
資本的支出	12,137	97	48	12,283	3,037	15,321

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) ダイカスト事業 | 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品 |
| (2) アルミニウム事業 | アルミニウム合金地金 |
| (3) 完成品事業 | 建築用床材、芝刈機、草刈機 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	2,208	1	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,129	6,280	親会社での余資運用資金（現金及 び有価証券）及び管理部門に係る 資産等

4. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていましたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益はダイカスト事業2,397百万円、アルミニウム事業14百万円及び完成品事業11百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	—	94,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,492	2	1,494	(1,494)	—
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	79,427	5,114	6,191	90,734	(1,494)	89,239
営業利益	5,165	213	349	5,728	—	5,728
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	58,218	2,359	4,049	64,627	2,921	67,548
減価償却費	5,186	61	47	5,295	—	5,295
減損損失	774	—	—	774	—	774
資本的支出	8,563	74	263	8,902	—	8,902

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	—	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	661	42	73	776	(776)	—
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	76,774	10,159	755	87,689	1,549	89,239
営業利益	6,531	1,414	109	8,055	(2,326)	5,728
II 資産	48,071	8,153	1,331	57,555	9,992	67,548

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	—	101,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900	38	23	962	(962)	—
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	83,536	12,173	1,059	96,769	(1,167)	95,601
営業利益	4,073	1,576	152	5,802	205	6,008
II 資産	62,246	11,483	1,806	75,536	5,575	81,111

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…東アジア及び東南アジア諸国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本2,353百万円、その他の地域70百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	—	94,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	42	73	776	(776)	—
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	78,920	10,190	787	89,898	(658)	89,239
営業利益	4,384	1,384	77	5,846	(118)	5,728
II 資産	55,080	8,218	1,334	64,633	2,915	67,548

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,535	901	12,436
II 連結売上高（百万円）			94,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.9	13.1

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,723	1,432	15,156
II 連結売上高（百万円）			101,609
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	1.4	14.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

北米……………米国

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任	事実上の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤監査役	—	—	—	法務顧問料の支払	2	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤監査役	—	—	—	税務顧問料の支払	2	—	—

（注）1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事実上 の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	法務 顧問料 の支払	1	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	税務 顧問料 の支払	1	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれません。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定しております。

3. 平成17年10月31日をもって両氏との顧問契約を解除しております。

(3) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
子 会社	広州阿雷斯提 汽车配件 有限公司	中国 広東 省	2,556	アルミ ダイカスト 製造業	100	—	—	増資の 引受け	1,853	子会社 株式	2,556

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,222円02銭	1株当たり純資産額 1,644円96銭
1株当たり当期純利益金額 138円28銭	1株当たり当期純利益金額 202円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,325	3,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(43)	(38)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,282	3,758
期中平均株式数 (株)	16,502,738	18,537,185

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社と東海精工株式会社(住所:静岡県浜松市高丘東三丁目8番38号。以下、「東海精工」という。)は、平成18年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社が東海精工の全発行株式を取得し同社を完全子会社化することを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。なお、当社は同日開催の取締役会において、株式交換による東海精工の完全子会社化に伴い、同社を連結子会社化することを決議いたしました。

株式交換に関する概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、現在東海精工の株式の20.2%を保有し同社の筆頭株主であり、従前よりダイカスト品の加工委託先として東海精工と取引しております。当社の主要事業であるダイカスト事業においては、近年素材のみならず加工・部品組付けまでの工程を受注する品目が増えており、今後もこの傾向は続くものと考えられ、ダイカストの鑄造技術力のほか、ダイカスト品の機械加工技術力も重要性を増しております。より優れた製品品質の提供及びコスト競争力を高めるうえで、鑄造から加工まで一貫した競争力を一層高めることが必要であり、そのためには、両社の連携をより強化するとともに、両社の経営効率を高めるためにも、当社による東海精工の完全子会社化が最善であると判断いたしました。

(2) 株式交換契約の概要

株式交換がその効力を生ずる日(以下、「効力発生日」という。)は、平成18年7月1日といたします。

当社は、株式交換に際し、株式1,117,550株を発行し、効力発生日の前日の最終の東海精工の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する東海精工の株式1株につき当社の株式7株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が所有する東海精工の株式40,350株については、株式交換による株式の割当ては行いません。当社は、株式交換に際し、上記以外の金銭等を東海精工の株主に交付しません。

当社は、株式交換によって資本金を増加させず、資本準備金を会社計算規則第68条第1項の株主払込資本変動額だけ増加させます。

東海精工は平成18年5月30日に、臨時株主総会を開催し、株式交換契約書の承認および株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。当社は、会社法第796条第3項の規定により、株式交換契約書について当社の株主総会の承認を得ないで株式交換を行います。

(3) 東海精工の概要(平成17年12月期)

事業内容:オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工、設立年月:昭和37年5月、代表者:取締役社長 鈴木利幸、資本金:100百万円、発行済株式数:20万株、従業員:209名、純資産:3,465百万円、総資産:6,138百万円、売上高:8,909百万円、営業利益:681百万円、経常利益:702百万円、当期利益:335百万円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ダイカスト事業 (百万円)	81,221	93.2	79,419	92.0	△1,801	△2.2
アルミニウム事業 (百万円)	5,695	6.5	6,610	7.7	914	16.1
完成品事業 (百万円)	266	0.3	283	0.3	16	6.2
合計 (百万円)	87,184	100.0	86,313	100.0	△870	△1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷（売上計上）する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ダイカスト事業 (百万円)	84,593	89.1	92,306	90.8	7,713	9.1
アルミニウム事業 (百万円)	3,835	4.0	5,007	4.9	1,172	30.6
完成品事業 (百万円)	6,538	6.9	4,295	4.2	△2,243	△34.3
合計 (百万円)	94,967	100.0	101,609	100.0	6,642	7.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	12,944	13.6	13,656	13.4
スズキ株式会社	10,958	11.5	13,015	12.8
富士重工業株式会社	10,091	10.6	9,996	9.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。